

五人(内女一七、〇二七人)であつて同期に於ける労働者總數四、八六〇、二七六人(内女一、五〇三、九八九)に對して七・八%の組織率である。女

これを昭和六年末に比すれば組合數に於いて一一四、組合員數に於いて八、六五〇人の増加を示してゐる。

我國労働組合組織の増加の傾向は、昭和五年頃迄は毎年二萬乃至三萬人の増加を示して、昭和六年を境として増加數が漸次低率となつてゐる。本年もこの傾向をたどることを物語つてゐる。

更に、最近の注目すべき特徴は、次表に示す如き單一組合増の傾向である。

種別	昭和七年末現在	昭和六年末現在
單一組合	八、六五〇	六、八〇〇
聯合組合	一、三二七	一、六五〇
聯合加盟組合	九、九七七	八、四五〇
計	一九、九五四	一六、九〇〇

これは、最近インフレに乗じて、人的、地域的に小組合組織の傾向が長はれてゐる點、及び全産聯を中心とする資本家の對労働組合政策として、御用組合を作る傾向が長はれてゐるものである。前者に對しては、戦線統一の傾向に對する反動(その立場の如何を問はず)として、後者に對しては、資

た。尙全商遊説計畫は各地の事情により中止。これの結果一般的にインフレ闘争を中心として、組織宣傳は活氣を呈し、東京、大阪をはじめ和歌山、阪神、廣島、北海道等に於いても組織の擴大を示してゐる。

就中、本年二月神戸川崎造船の争議と大阪鐵工所の争議を通じての大工場組織獲得は全勞の組織活動の精力的なことを物語るものである。

昨上半期までのファッショ擾亂、労働クラブ反對に名を藉る觀念的左翼(統一会派)のデマを排し、それらの反對的陣容を粉碎し、唯彼等を歯牙にかけずまつしぐらに未組織の獲得に直進する觀がある。

(八)全勞内部の産業別整理

全勞内部の産業別整理統一は本年度に於ける重要プランであつたが同盟本部は産別方針を全国的に徹底し、關西事務局並に當該聯合會と協力しその實現に一段の努力を集中した結果左の如く好成绩を挙げ、全勞内部に於ける産別整理の本年度プランは一先づ完成された。

◇改組の分室の始し

泉州 労働組合(泉州全商労働組合) 昭和七年十月
 廣島統一労働組合(廣島一般、廣島船渠) 同 十一月
 大阪都市従業員組合(大阪市従改組) 同 十二月

本家の組合阻止計畫として積極的に対處せねばならぬ。

(ロ)全國労働の組織活動

全勞の昭和七年度は、クラブ問題、ファッショ問題により満身創夷を蒙り、一部には全勞の崩壊さへデマられた年であつたが、昨年第三回大會に於ては、陣容の堅固さを内外に示し、爾來一年間、内部の整理統一と對外的に擴大強化のため、組織に全力を傾倒した。即ち

- 一、全勞、舊排同の復歸合同後の緊密強化に努め、統一を完成し
- 二、ファッショの煽動作用を徹底的に一掃して意識の昂揚を計り
- 三、クラブ問題、ファッショ問題等を消滅化した若し上の組織を再建し
- 四、インフレ闘争を通じて陣容の労働者と對外擴大強化に努め
- 五、全国的に組織運動の計畫化統一化を促し
- 六、共済組合、御用組合等の大工場、大企業に於ける組織獲得に努力し、特に、この方面に組織運動の集中を促した。

右のうち全国的宣傳闘争は指令第一號により四月十五日よりリデーまでを戦つた。特に大阪は二月十五日日本青年公會堂に賃上げ闘争大演説會、東京では、二月中に宣傳闘争を戦つた。

◇解體及自然消滅

第二回中央委員會に於て解體を承認せるもの左の如し。
 關東新聞従業員組合
 長 同 向上會
 北海道聯合會
 佐世保合同労働組合(自然消滅)

◇新加盟組合

函館地方労働組合協議會 一、一〇〇 二月加盟
 加盟組合 函館合同労働組合 一五五〇
 同 出版労働組合 一三〇
 同 運輸労働組合 一一一
 同 市衛生従業員組合 三〇〇
 滋賀化學一般統一労働組合 一五五 五月加盟
 京都統一労働組合準備會 二〇〇 八月加盟
 向、新加盟、再建、新組織の場合には、常にこの全勞の別整理統一方針を以て進み、徒らに、看板を並べ立てたやうな組合や聯合會や地方組合を認めず、内部の充實と闘争力の集中と産別大組合主義の基礎工作を徹底せしめてゐる。この